

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝田和彦

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)
トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,986,931	17,493,865	5,457,857	5,306,332	24,461,371
経常利益又は経常損失 () (千円)	882,102	291,006	293,902	55,396	745,201
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	665,091	963,639	118,608	732,144	1,726,270
純資産額 (千円)			17,140,846	16,747,062	16,161,966
総資産額 (千円)			25,410,390	25,410,758	27,036,189
1株当たり純資産額 (円)			932.46	912.70	878.69
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	36.52	52.92	6.51	40.20	94.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.8	65.4	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,584,478	967,579			1,383,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,706	190,231			1,205,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,081	100,025			803,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,332,116	4,691,837	6,043,472
従業員数 (名)			911	921	908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	921〔36〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	825〔23〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
設備部門	2,415,549	
自動車部品部門	2,890,782	
合計	5,306,332	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としていますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
設備部門	4,630,095		4,453,859	
自動車部品部門	2,890,782			
合計	7,520,877		4,453,859	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
設備部門	2,415,549	
自動車部品部門	2,890,782	
合計	5,306,332	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	874,561	16.0	1,046,938	19.7
トヨタ紡織(株)	789,388	14.5	658,509	12.4
林テレンプ(株)	600,170	11.0	531,501	10.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事実等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復により、緩やかに持ち直しつつありますが、円高の定着による企業収益への悪影響や、雇用・所得環境が依然厳しいことなどから、景気の回復までには至っておらず、厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、国内市場での設備過剰感や、足元における円高の定着及び国内販売の大幅な減少による企業収益の悪化等により慎重な設備投資姿勢は未だ崩しておらず、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結会計期間の売上高は53億6百万円であり、前年同四半期と比べ1億5千1百万円(2.8%減)減収となりました。

営業損失は1億2千7百万円(前年同四半期は3億6千6百万円の営業損失)、経常損失は5千5百万円(前年同四半期は2億9千3百万円の経常損失)、四半期純利益は7億3千2百万円(前年同四半期は1億1千8百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は24億1千5百万円、営業損失は1億1千3百万円となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、ランドクルーザー等の内装部品およびサイオン、クラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は28億9千万円、営業利益は7千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、132億6千2百万円となりました。これは、現金及び預金が13億7千1百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、121億4千8百万円となりました。これは、有形固定資産が7億6千6百万円減少したことなどによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、254億1千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.5%減少し、62億8千9百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が8億2千7百万円、未払金が9億7千万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、23億7千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、86億6千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、167億4千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、46億9千1百万円となり、前連結会計年度末より13億5千1百万円（22.4%減）減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億9千2百万円（前年同四半期比87.2%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額7億3千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千1百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3千5百万円、有形固定資産の取得による支出2千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		18,220,000		1,311,000		668,522

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,186,000	18,186	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,186	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000		9,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		11,000		11,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	412	412	390	377	343	287	278	282	306
最低(円)	351	363	351	326	268	268	244	233	265

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,063,694	6,434,752
受取手形及び売掛金	1 6,919,791	6,448,035
製品	23,892	23,862
仕掛品	678,180	316,373
原材料	236,026	266,535
その他	342,053	360,096
貸倒引当金	1,524	1,532
流動資産合計	13,262,114	13,848,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,621,372	2,768,395
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	2 2,092,692	2,711,962
有形固定資産合計	9,611,759	10,378,051
無形固定資産	88,678	115,715
投資その他の資産		
その他	2,473,954	2,721,555
貸倒引当金	25,749	27,255
投資その他の資産合計	2,448,205	2,694,300
固定資産合計	12,148,643	13,188,066
資産合計	25,410,758	27,036,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,998,741	4,826,352
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	73,647	54,444
賞与引当金	233,168	471,743
役員賞与引当金	3,552	4,540
完成工事補償引当金	65,896	201,274
その他	914,085	2,004,047
流動負債合計	6,289,091	8,562,402
固定負債		
退職給付引当金	1,238,764	1,055,166
役員退職慰労引当金	98,900	74,218
負ののれん	15,423	19,731
その他	1,021,515	1,162,705
固定負債合計	2,374,604	2,311,821
負債合計	8,663,696	10,874,223

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,721,381	13,848,793
自己株式	6,196	6,196
株主資本合計	16,810,357	15,937,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353,734	399,404
為替換算調整勘定	543,606	336,029
評価・換算差額等合計	189,872	63,375
少数株主持分	126,577	160,821
純資産合計	16,747,062	16,161,966
負債純資産合計	25,410,758	27,036,189

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,986,931	17,493,865
売上原価	15,553,072	15,192,327
売上総利益	1,433,858	2,301,538
販売費及び一般管理費	1 2,492,942	1 2,257,663
営業利益又は営業損失()	1,059,083	43,875
営業外収益		
受取利息	35,223	33,622
受取配当金	10,506	10,376
持分法による投資利益	119,826	196,628
雑収入	24,613	20,738
営業外収益合計	190,171	261,365
営業外費用		
支払利息	85	5,766
雑支出	13,104	8,467
営業外費用合計	13,190	14,233
経常利益又は経常損失()	882,102	291,006
特別利益		
訴訟関連費用戻入益	-	800,000
特別利益合計	-	800,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,350
特別損失合計	-	31,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	882,102	1,059,656
法人税等	2 215,319	2 96,540
少数株主損益調整前四半期純利益	-	963,116
少数株主損失()	1,690	522
四半期純利益又は四半期純損失()	665,091	963,639

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,457,857	5,306,332
売上原価	4,978,390	4,724,994
売上総利益	479,467	581,337
販売費及び一般管理費	¹ 846,131	¹ 708,585
営業損失()	366,664	127,247
営業外収益		
受取利息	10,751	10,541
受取配当金	3,658	4,347
持分法による投資利益	54,714	59,495
雑収入	8,417	3,612
営業外収益合計	77,542	77,998
営業外費用		
支払利息	28	1,895
雑支出	4,752	4,251
営業外費用合計	4,781	6,147
経常損失()	293,902	55,396
特別利益		
訴訟関連費用戻入益	-	800,000
特別利益合計	-	800,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	293,902	744,603
法人税等	² 173,753	² 12,418
少数株主損益調整前四半期純利益	-	732,184
少数株主利益又は少数株主損失()	1,540	40
四半期純利益又は四半期純損失()	118,608	732,144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	882,102	1,059,656
減価償却費	1,314,854	921,620
のれん償却額	3,779	4,307
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,125	183,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,940	24,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	279	1,514
賞与引当金の増減額(は減少)	294,819	238,575
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,729	987
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	66,986	134,294
受取利息及び受取配当金	45,730	43,998
有形固定資産除却損	4,666	1,032
支払利息	85	5,766
為替差損益(は益)	5,416	6,073
持分法による投資損益(は益)	119,826	196,628
売上債権の増減額(は増加)	3,609,460	489,236
たな卸資産の増減額(は増加)	1,537,617	332,221
仕入債務の増減額(は減少)	3,550,267	794,428
前受金の増減額(は減少)	17,942	46,664
未払消費税等の増減額(は減少)	166,932	119,928
その他	145,534	977,691
小計	1,570,219	1,178,047
利息及び配当金の受取額	158,464	281,344
利息の支払額	85	162
法人税等の支払額	144,119	70,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,478	967,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,241	35,194
定期預金の払戻による収入	55,417	5,273
有形固定資産の取得による支出	1,114,281	183,177
無形固定資産の取得による支出	912	-
有形固定資産の売却による収入	126	231
貸付けによる支出	4,620	2,699
貸付金の回収による収入	12,015	20,286
その他	6,790	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,706	190,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	182,104	91,051
その他	11,933	8,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,081	100,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,468	93,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,158	1,351,635
現金及び現金同等物の期首残高	4,995,958	6,043,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,332,116	4,691,837

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,091千円 支払手形 188,615千円 設備関係支払手形 23,415千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 19,933,557千円	有形固定資産の減価償却累計額 19,085,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 872,036千円 (2) 賞与引当金繰入額 179,485千円 (3) 退職給付費用 105,856千円 2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 767,504千円 (2) 賞与引当金繰入額 164,561千円 (3) 退職給付費用 100,007千円 2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 285,700千円 (2) 賞与引当金繰入額 51,721千円 (3) 退職給付費用 35,099千円 2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 236,077千円 (2) 賞与引当金繰入額 49,728千円 (3) 退職給付費用 34,534千円 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,614,474千円	現金及び預金 5,063,694千円
預入期間が3か月超の定期預金 282,357千円	預入期間が3か月超の定期預金 371,856千円
現金及び現金同等物 5,332,116千円	現金及び現金同等物 4,691,837千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,693

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,046,390	3,411,466	5,457,857		5,457,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,046,390	3,411,466	5,457,857		5,457,857
営業利益(又は営業損失())	289,915	20,485	269,430	(97,234)	366,664

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空調装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,620,418	8,366,513	16,986,931		16,986,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,620,418	8,366,513	16,986,931		16,986,931
営業利益(又は営業損失())	390,023	392,114	782,137	(276,945)	1,059,083

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空調装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 第1四半期連結会計期間より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が789,630千円増加し、営業損失が72,749千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,586,366	871,490		5,457,857		5,457,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,394			51,394	(51,394)	
計	4,637,760	871,490		5,509,251	(51,394)	5,457,857
営業利益(又は営業損失())	316,751	48,309	988	269,430	(97,234)	366,664

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他.....フランス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,641,691	2,345,239		16,986,931		16,986,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,729	450		118,179	(118,179)	
計	14,759,421	2,345,689		17,105,111	(118,179)	16,986,931
営業利益(又は営業損失())	865,816	87,646	3,967	782,137	(276,945)	1,059,083

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他.....フランス

3 第1四半期連結会計期間より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が789,630千円増加し、営業損失が72,749千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	954,835	66,806	1,021,641
連結売上高(千円)			5,457,857
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	1.2	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、台湾、トルコ等
- (2) その他の地域.....アメリカ、カナダ等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,847,031	264,503	3,111,535
連結売上高(千円)			16,986,931
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	1.6	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、台湾、トルコ等
- (2) その他の地域.....アメリカ、カナダ等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,156,798	9,337,067	17,493,865		17,493,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,156,798	9,337,067	17,493,865		17,493,865
セグメント利益又は損失()	137,107	467,481	330,373	286,498	43,875

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 286,498千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,415,549	2,890,782	5,306,332		5,306,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,415,549	2,890,782	5,306,332		5,306,332
セグメント利益又は損失()	113,087	79,395	33,692	93,555	127,247

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 93,555千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
912.70円	878.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,747,062	16,161,966
普通株式に係る純資産額(千円)	16,620,484	16,001,144
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	126,577	160,821
普通株式の発行済株式数(千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,210	18,210

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 36.52円	1株当たり四半期純利益金額 52.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	665,091	963,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	665,091	963,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	6.51円	1株当たり四半期純利益金額	40.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	118,608	732,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又 は四半期純損失()(千円)	118,608	732,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。